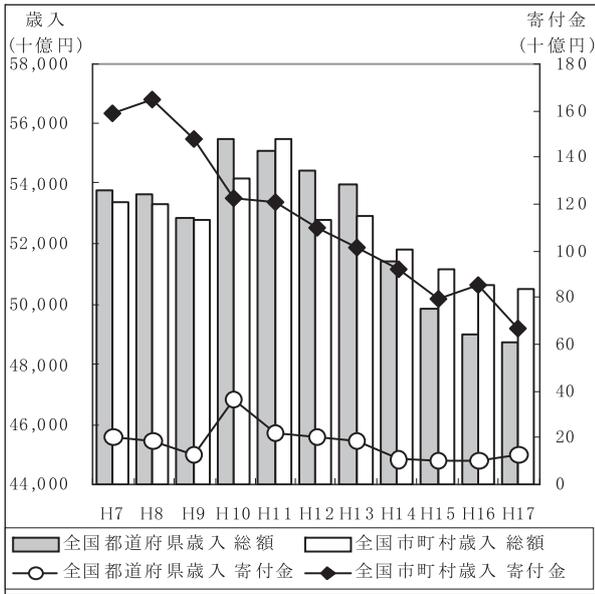


図表2は、図表1をグラフ化したものであるが、これを見ると市町村歳入における寄付金収入の減少傾向が顕著に現れている。過去10年で最も寄付金収入が多かった平成8年度(1,648億円)と、直近の平成17年度(666億円)を比較すると、6割もの大幅減少となっている。

図表2 全国自治体の歳入決算と寄付金の推移



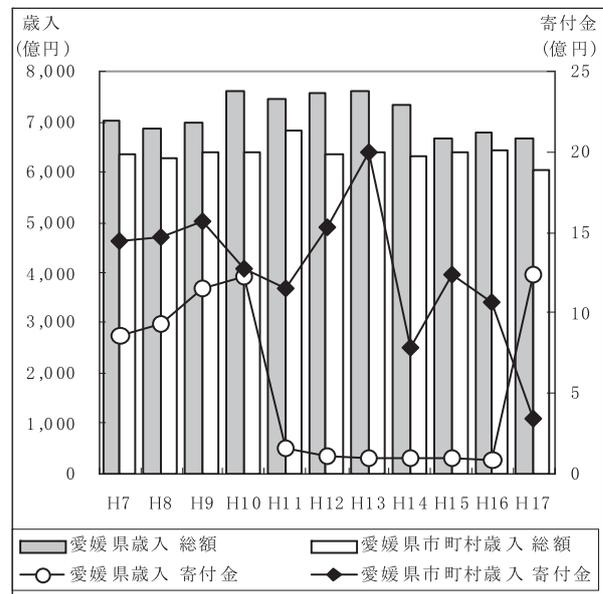
また、図表3及び図表4には愛媛県内の寄付金歳入の状況を示した。これを見ると、年度ごとの寄付金収入が大きく変動していることが読み取れる。年度ごとの変化は全国を合計すると緩やかに見えるが、個々の自治体で見ると変動が著しく、寄付金を安定収入として捉え難いことがわかる。

図表3 愛媛県内自治体の歳入決算に占める寄付金の状況 (単位：百万円)

区分	愛媛県歳入		
	総額	寄付金	比率
平成7年度	701,792	864	0.123%
平成8年度	685,495	934	0.136%
平成9年度	699,641	1,155	0.165%
平成10年度	761,245	1,224	0.161%
平成11年度	746,548	157	0.021%
平成12年度	754,843	109	0.014%
平成13年度	761,753	101	0.013%
平成14年度	735,599	99	0.014%
平成15年度	667,636	102	0.015%
平成16年度	678,310	91	0.013%
平成17年度	665,331	1,233	0.185%

区分	愛媛県市町村歳入		
	総額	寄付金	比率
平成7年度	634,554	1,443	0.227%
平成8年度	628,903	1,471	0.234%
平成9年度	641,295	1,573	0.245%
平成10年度	639,828	1,270	0.198%
平成11年度	680,427	1,145	0.168%
平成12年度	638,017	1,532	0.240%
平成13年度	640,764	1,999	0.312%
平成14年度	630,781	779	0.124%
平成15年度	639,150	1,235	0.193%
平成16年度	643,074	1,066	0.166%
平成17年度	602,435	340	0.056%

図表4 愛媛県自治体の歳入決算と寄付金の推移



自治体歳入としての寄付には、寄付者により用途が特定されない一般寄付と、用途が限定された指定寄付がある。地方自治法では、負担付きの寄付又は贈与（受けることで自治体に法的な負担が生じる寄付又は贈与）を受ける場合は議会の議決が必要とされており（地方自治法第96条1項第9号）、こうした寄付の用途は制限されることになる。

用途が特定されない一般寄付扱いのものであっても、寄付者によって用途の希望が示されることもある。社会福祉に役立ててほしいとか、図書館の充実に使ってほしいといった遺言を残して亡くなる篤志家の例は、新聞報道でも時折目にするように、さほど稀なことではない。こうした寄付の受け入れや用途は状況に応じ適切に処理